Title of the Prior Art

Japanese Published Patent Application syo53-22499
Date of Publication: March 1, 1978

Concise Statement of Relevancy

The reference discloses an organic acid analysis method in column 7, line 1- column 8, line 1.

Translation of paragraphs column 7, line 1- column 8, line 1

Figure 1 is an explanation drawing indicating an organic acid analysis method as an embodiment of this invention. in a eluent tank 1 is sent to a separation column 4 by an eluent sending pump 2. Sample is injected from a sample injection appalatus 3 into the above-mentioned eluent channel just before the separation column 4. For strongly basic anion-exchange resin is filled in a separation column 4, organic acid in the sample is separated and flow out according to the difference of the dissociation degree. After processing column 5, in which the outflow fluid flow, is filed with weakly acidic cationexchange resin in the form of two-tiered where the upper stand is Na type and the lower stand is H type. Acid contained in the flow liquid is converted into neutral salt while passing through the after processing column 5, and organic acid is converted into nondissociative organic acid and inputted into mixer 7. para-benzoquinon sent from a para-benzoquinon tank 9 by pump 8 is mixed, and then passing a flow type coulometry electrolytic cell detector 10. On this occasion, organic acid in the sample dissociate and a reduction of para-benzoquinon to hydroquinon is performed, and consequently, its oxidation-reduction potential is measured. The flow type coulometry electrolytic cell is a system of preventing potential variation by flowing a electrolysis solution constantly.

19日本国特許庁

公開特許公報

①特許出願公開

昭53—22499

⑤ Int. Cl².G 01 N 31/08

識別記号 116 ❸日本分類 113 F 21 庁内整理番号 7115—49 ❸公開 昭和53年(1978)3月1日

発明の数 3 審査請求 未請求

(全 6 頁)

匈有機酸の分析方法およびその装置

②特 願 昭51-95986

②出 願 昭51(1976)8月13日

@発 明 者 武内辭士

日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内

同 高田芳矩

日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内

⑩ 明 者 熊谷輝夫

日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内

同 藤田一紀

日立市幸町3丁目1番1号 株式会社日立製作所日立研究所内

⑪出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目 5

番1号

個代 理 人 弁理士 髙橋明夫

明 細 書

発明の名称 有機酸の分析方法およびその装置 特許請求の範囲

- 1・有機配を含む試料を溶離液の流れに乗せてイオン交換樹脂を充てんした分離カラムに導入して上配試料中の成分をその解離度の差によつて動力を表し、上記分離カラムよりの流出液をそその物理的又は電気化学的性質によつて測定し、上記分離カラムよりの流出液をイオンと類がある。 上記分離カラムよりの流出液をそれが表にないて、上記分離カラムよりの流出液をイオンと類の流出を通過カラムを検知を表し、その後処理カラムを扱いで、上記有機配を非解離型とし、その後処理カラをでは、上記水素イオンと結合する物質の酸い透元電位を測定することを特徴とする有機酸の分析方法。
- 2. 有機酸を含む試料を溶離液の流れに乗せてイオン交換樹脂を充てんした分離カラムに導入して、上記試料中の成分をその解離度の差によつて分離し、上記分離カラムよりの流出液をその

物理的又は電気化学的性質によつて測定し、上 記試料中の成分を検知する有機酸の分析方法に おいて、上配分離カラムよりの流出液をイオン 交換樹脂を充てんした後処理カラムを通過させ て上記有機酸を非解離型にすると共に、上記後 処理カラムに到る前の溶離液流路において強酸 を共存させ、上記後処理カラムからの流出液に 水深イオンと結合する物質を添加した後、上記 水素イオンと結合する物質の酸化還元電位を測 定するととを特徴とする有機酸の分析方法。

- 3. 特許請求の範囲第2項において、上記強酸を 上記分離カラムに到る前の溶離液中に共存させ ることを特徴とする有機酸の分析方法。
- 4 ・特許請求の範囲第2項において、上記強酸を 上記分離カラムからの流出液に添加することを 特徴とする有機酸の分析方法。
- 5 ・有機酸を含む試料を溶離液の流れに乗せるための試料導入装置と、この試料導入装置から導入された上記試料中の成分をその解離度の差によって分離する分離カラムと、この分離カラム

特開 駅53-22499(2)

からの流出液中の試科成分を測定する検知器とを具えた有機酸の分析装置において、上記分離カラムからの流出液中の有機酸を非解離型にする後処理カラムと、この後処理カラムからの流出液に上記有機酸が解離されたときに発生する状態では、このミャサー部からの混合液を通過元でに上記水業イオンと結合する物質の酸化還元では上記水業イオンと結合する物質の酸化還元ではを測定する電気化学的検知器とを具えたことを特徴とする有機酸の分析装置。

- 6. 特許請求の範囲第5項において、上配電気化 学的検知器として一定の電位を保持する流通式 クーロメトリー電解セルを用いたことを特徴と する有機酸の分析装置。
- 7. 特許請求の範囲第5項において、上記後処理 カラムにH型の弱酸性又は強酸性陽イオン交換 樹脂を充てんしたことを特徴とする有機酸の分 析装置。

= 発明の詳細な説明

本発明は有機酸を液体クロマトグラフで分離し

別法としては、分離カラムから流出するカルボン酸を含む溶離液を隔イオン交換樹脂を充てんんたりH調節カラムを通してりHを調節すると共に溶離液中の緩衝剤を除去し、アルカリ滴定または指示薬発色法を用いて比色定量する方法がある。上記指示薬発色法では、検出しようとする弱酸を配性の状態、すなわち酸性指示薬ならば非解離を配て、また塩基性指示薬ならば解離状態にしずるので、また塩基性指示薬ならば解離状態にしずかなければならない。上記指示薬を弱酸の塩する。なければならない。上記指示薬を弱酸の塩する。

I H ⇄ I - + H ·(3)

検知する方法およびその装置に関するものである。 」 陰イオン交換クロマトグラフィーによつて有機 酸を分離するととは古くから行われていたが、そ の検知方法には次に挙げるような問題点があつた。 まず、カルボン酸に特異な反応を行わせて発色さ せる比色法について述べる。

陸イオン交換樹脂カラムで分離されたカルボン 酸はジシクロヘキシルカルボジイミドと反応して 活性中間体であるアミルイソ尿素を生成し、これ がヒドロキシルアミンと反応してヒドロキサム酸 とジシクロヘキシル尿素を生ずる。このヒドロキ サム酸と第二鉄イオンを設性下で反応させて生成 した赤紫色のキレート化合物を530mm光で比色 定量する。上記を化学式で示すと、

上記(1), (2)式で示すシンクロヘキシルカルボジイミドによる発色法は副反応を押えることが困難であると共に反応操作が複雑である。また、指示薬発色法や滴定法はH・によつて生ずるバックグランドの値が一定しないという欠点があつた。発色法以外は多くの問題点を内在するため現在までに実用化されていない。

本発明の目的は、複雑な操作が不要で高感度な 有機酸の分析方法なよびそのための装置を提供す るにある。

本発明の要点は、試料中の有機酸を解離度の差 異によつて分離した後非解離型とし、それに水素 イオンと結合する物質を添加して例えばクーロメ トリー法によつて上記水素イオンと結合する物質 の酸化還元電位を測定するものである。

本発明の他の要点は、溶離液に強限を加えておくことによって後処理カラム充てん剤を常にH型に維持するようにし、それにより後処理カラムの 長穷命化をはかつたものである。

特別 昭53-22499(3)

を防ぐ方式のものである。

以上の反応を酢酸を例にとつて説明したものが 第1表である。

第1図は本発明の一実施例である有機取分析法 の説明図である。溶離液貯槽1の溶離液は送液ポ ンプ2によつて分離カラム4に送られる。分離カ ラム4の直前で試料導入装置3から上記溶離液流 路内に試料が導入される。分離カラム4には強塩 基性陰イオン交換樹脂が充てんされているので、 試料中の有機酸はその解離度の差によつて分離さ れ流出する。この流出液が通る後処理カラム5は 弱酸性陽イオン交換樹脂が上下2段に充てんされ ており、上段はNa型、下段はH型である。との 後処理カラム5を通過する間に上配流出液中に含 まれる酸は中性塩となり、有機酸は非解離型の有 機酸となつてミキサー 7.亿入る。とこではポンプ 8によつてパラペンゾキノン液槽9から送られた パラペンゾキノン液が混合され、流通式クーロメ トリー電解セル検知器10を通過する。 このとき に試料中の有機酸は解離し、パラベンゾキノンは ヘイドロキノンとなつて還元されるのでその酸化 還元電位が測定される。上記流通式クーロメトリ - 電解セルは電解液を常に流通させて電位の変動

> R-C00Na+H++CL-→R-C00H+NaCL

B-COONa+H++CH, COO-

後処理カラム

Na CL

→R-COUNa+CH, COOH

误.

Q+2CH, COOH+2e-

922

缸

惄

HC2≠H++C2-

‡

-000-но

th' COOH th

R

帝離液のHC2

礟

\$\$

0

赿

压

耍

炭

鮾

--H,Q+2CH,C0O-

Na CL

•
• •
_
11
11.04
• -
-
_
ζ-
H, Q.t.
ட்
T.
CS.
~_
7
~
_
•
~
,
#-
~
•)
7
•
11
••
•
4-6
ند
C)
9. はハラベンンキ、
ぎた
_
3 U
_

上配有機酸の分析方法はキノンの還元電位を側 定するものであるから、上記クーロメトリー電解 セルの他にポーラログラフも使用できる。

本実施例の有機酸分析方法の効果は、従来の比色分析等の分析方法に比較して複雑な操作を要せず、検出器の温度制御の必要がなく1桁程度高感度であるどいう点である。

الفيز.

特別 昭53-22499 (4)

第2図は本発明の他の実施例である有機酸分析 方法を説明する図である。上記第1図の方法と異 なる所は後処理カラムが1段となり小型になつて いることおよび溶離液中に磁量の強敵を加えてい ることである。後処理カラム11はH型の弱酸性 又は強酸性陽イオン交換樹脂が充てんされている が、溶離液中に鉱酸又は例えばモノクロル酢酸の よりな強力な有機酸が存在するときは消耗する H+ を補充することができるので再生しながら長 時間使用することができる。但しクーロメトリー 電解セルで検知される電位は、上記強酸による電 位が加わりペースラインが上昇するので、この分 を差引いて測定値としなければならない。上記後 処理カラム11は6mo×10m程度の小型のも のであるから、分離カラム4で分離した試料成分 が拡散して分離度を低下させることが少い。

上記強配を加える場所は、分離カラム4の前で 溶離液に添加しても良いし分離カラム4と後処理 カラム11との間で加えても良い。前者は溶離液 の調製時に加えておくことで特に導入装置等を必

室温で使用した。溶離液は0.05 M Na. SO. と 1.2 × 10-4 MHC L および5 vol f T セトンを混合したもので、その流量は1.0 ml/mである。後処理カラム11後の流路に添加したパラベンジャンは0.1 M K C し密液中に0.01 M 溶解したものである。試料はp H ≃ 3 とし密存する C O。を除去したものでそれに含まれる各試料成分量は1 μmolである。クロマトグラム上のピーク12はエチレンジアミン2酢酸、ピーク13はヒドロキシエチルイミノ2酢酸、ピーク14はヒドロキシエチル3酢酸、ピーク15は酢酸、ピーク16は半酸およびピーク17はエチレンジアミン4酢酸である。

第4図は上記第3図の実験と同じ条件で得られたエチレンジアミンと酢酸成分の検量線を示す図である。縦軸はピーク面積比をm。で示し、横軸はカルボン酸濃度をモル濃度で示している。試料はエチレンジアミン4酢酸と酢酸を1×10- M と2×10- Mの割合に混合したもので、これを0.5 m往入しそのクロマトグラム上のピーク面積

要とせず簡単であるが、分離カラムの最適溶離条件に制約を与えることがある。一方後者は加圧状態にある液体流路に上記強敵を導入するための導入装置を必要とするが、分離カラムは最適溶離条件で使用できるという利点がある。

以上本実施例は上配第1図に示す発明の効果に加えて、後処理カラムが長期間安定に使用することができると共に、分離能を低下させることが少いという効果をもつている。

第3図は上記第2図に示す発明の装置によつて 実施したクロマトグラムの例である。縦軸はクーロメトリー電解セルの出力をmVで示し、機軸は 保持時間をmmで表わしている。試料はモノカルボン酸を含む混合液で ある。分離カラムにはBioーRad社製Aminex Aー27で粒径12~15μmのものをSO。型で9mφ×210mに充てんしてあり、そのカラム温度は60℃とした。後処理カラム11は RhomをHass社製のCGー50で粒径は約37μmのものをH型とし6mφ×10mに充てんし

を測定した結果である。上記エチレンヂアミン4 酢酸の検量線18と酢酸の検量線19との勾配は、 その解離度の差によつて異なつているがその直線 性は良好である。また、これらの感度は従来の比 色法等よりも1桁程度高感度で検知されている。

上配第3図に示す実験条件で10日間にわたつ てエチレンシアミン4酢酸のピーク面積を測定し た。その結果を下配第2表に示す。

第 2 寿

期間	エチレンジアミン 4 酢酸のピーク面積(==゚)	
188	681,653,704	1
3 日 目	6 2 5	
5日目	6 9 0	
8日日	680,670,671	
9 日 目	7 1 0	
10日目	700.700	1

第2表より算出されるピーク面積の最大変動幅は135%、平均変動幅は±14%である。このように処理カラムは再生することなしに長期間そのまま使用しても良好な結果が得られている。

特朗 昭53-22499(5)

上記契施例は有機酸の酸化選元剤としてパラベンソキノンを使用したが、その他の物質による酸化避元反応も使用することができる。その1例として次の反応も利用可能である。

2 H+ + 2 e ≠H.

Mn O. + +8.H+ + 5 e = Mn + + 4 H, O

以上説明したように、本発明は電気化学的な検 知器が適用可能となつたので高感度測定が達成され、従来のものに比べて著しく操作が簡略化され るという効果がある。

図面の簡単な説明

符号の説明

溶離液貯槽

2,8 送液ポンプ

L.	3	試科導入装置
	4	分離カラム .
	5,11	後処理カラム
	7	ミキサー
	9	パラベンゾキノン液槽
•	1 0	クーロメトリー電解セル検知器 s
	1 2	エチレンジアミン2酢酸ピーク
	1 3	ヒドロキシエチルイミノ2酢酸ピ
		- <i>o</i>
•	1 4	ヒドロキシエチル3酢酸ピーク
•	1 5	酢酸ピーク
	1 6	#醒ピーク ・
	1 7	エチレンジアミン4酢酸ピーク
٠	1 8	エチレンジアミン4酢酸の検量線
s	1 9	酢酸の検量線
		代理人 弁理士 高橋明夫







